

第13期事業計画

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

〔活動方針〕

- (1) 賛助会員企業労使と連携して、大企業だけでなく中小企業への視点も含め、広く社会に役立つ提言および発信を行う。
- (2) 労働政策や労使関係以外の企業経営全般の領域にも幅を広げて、実証をふまえたあるべき姿の考察を通して、産業全体での持続的な発展に寄与する事業を行う。
- (3) 事業活動の重点を絞り、現在の組織、規模をフルに活用しながら、効率的でメリハリの効いた事業を行うことにより、中長期的に持続可能な財団運営を目指す。
- (4) 公益財団法人としての法人運営の定着化を図る。

〔活動計画〕

■公益事業1 <年度調査研究>

テーマ：『 中小企業の現状と課題およびこれからの取り組み 』

〔趣旨〕

- ・ 中小企業においては、慢性的な人手不足に加え、コロナ禍等による各種コストの上昇圧力が続く中、「労務費等の価格転嫁が進まず企業間で適正な取引になっていない」「カーボンニュートラルに取り組みたいが、経営にどう活かしたら、また何から始めたらよいかわからない」などの声あり。
- ・ 組合軸で現状把握をしようにも、各社における知見やそれに関する社内情報を集める経験・ルートがなく、実態や会社の本音の収集が困難で、「個社ごとの取り組み」と合わせて、「産業全体でのサプライチェーンを意識した取り組み」の両方で、課題解決の推進が必要。
- ・ 中立的な公益法人としての中部産政研の研究活動として、中小企業の最新の困り事や問題認識の現状と、優先課題と対策のポイントを整理。
- ・ 中小企業に対してヒアリング（インタビュー）調査を中心に、事業経営全般の懸案事項の現状を把握して経営の現状を分析し、喫緊の経営課題等への対応策の検討および考察を通して、今後の方向性や取り組み等を提言として発信。

〔研究期間〕 2023年9月～2025年春頃（予定）

〔研究体制〕 （研究主査を現在調整中）

三浦 孝之 中部産政研 主任研究員

- ・研究内容の詳細および調整は、第12期と同様に専門委員会を設置して推進し、専門委員を派遣いただく賛助会員団体は、別途調整し後日依頼予定。

■公益事業2 <講演会>

情報提供や課題提起の一環として、時代のニーズに即した公益性のあるテーマを選定し、公開セミナーとして開催予定。

2023年11月下旬 第12期年度調査研究「ニューノーマル時代の若手従業員の育成と職場コミュニケーション」の報告会

■公益事業2 <産政塾>

ホームページによる公開募集を含め塾生を募集し、第35期産政塾を実施する。テーマ「殻の外へ一歩踏み出そう！」のもと、「三方よし（塾生、出身組織、協力団体）」となる内容とし、「業種・世代の枠を超えた交流と自己研鑽」に繋げる場としていく。

また、塾生の活動や成果を、季刊誌「産政研フォーラム」、ホームページ等を活用し、適宜報告する。

[活動期間] 2023年12月～2024年8月（予定）

■公益事業2 <季刊誌「産政研フォーラム」>

情報公開や課題提起の場として、内容の一層の充実を図る。

（発行予定）

2023年9月 No.139 特集 『リモート時代の組織開発のあり方2』

2023年12月 No.140 以降の特集は、順次立案

■収益事業1 <受託調査研究>

テーマ：「自動車産業が選ばれる為には
～新たな就業の価値観とその実態を探る～」

[趣旨]

近年、自動車産業への就職希望者が若者の間で減少している。企業の雇用競争が激化する中で、人材の確保/定着に向け、若者の就業についての価値観を認識し、採用側はそれに相応した対応を検討/実施することが重要である。

大きく変化していると言われている若者の就業価値観であるが、その実態を明らかにしていくことで、「自動車産業が今後とるべき施策について」提言したい。

[研究期間] 2023年9月～2024年8月

[研究体制]

就職支援会社及びその他コンサルタントを検討中
中部産政研 主任研究員

[研究経過・予定]

2023年9月～ 研究骨子検討/ヒアリング設問内容検討
2023年12月～ 就職前の学生へヒアリング実施
(対象者：高校生、専門学校生、大学生など)
2024年4月～ アンケート結果分析/提言書作成

[報告書発行]

2024年8月 調査報告書を委託元（全トヨタ労働組合連合会）に提出予定